

代表者名	網 幸 太	所 管 部 課 名	農林水産部 秋田スギ振興課
所 在 地	能代市字海詠坂11番地の1	設 立 年 月 日	平成4年9月17日

【沿革及び県の出捐理由】

木材高度加工研究所の研究成果を、木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成4年9月17日設立。平成7年4月研究所設置時に、研究所内に併設。

【出捐者】（21年度当初） (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	50.0
市町村	1	151,000	25.2
その他	230	149,000	24.8
計	232	600,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 情報提供事業
2. 技術研修事業
3. 技術指導・移転事業
4. 各種性能試験

②事業実績 (件)

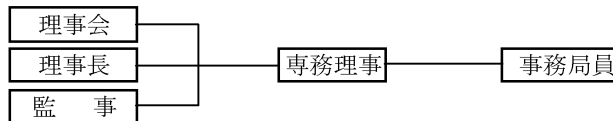
事業名等	18年度	19年度	20年度
技術相談件数	120	129	132
コンサルタント巡回指導	3	7	1
各種性能試験	71	96	112

③20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

○平成20年度事業概要 ・情報誌「木材加工最前線」3回発行 ・研修会等4回開催 ・技術相談132件、現地指導2社、企業訪問122社 ・依頼試験112件 ・研究寄附金受入7件 ・都市エリア産学官連携促進事業中核機関
 ○平成21年度事業計画 ・木材高度加工研究所の研究成果等の情報提供 ・企業の技術開発活動の支援 ・木材関連製品の性能表示等のための依頼試験対応

【組織】

①運営機構



②役員数 (H21.7.1現在) (人)

	理 事	監 事
常勤	1	0
内、県退職者	0	0
内、県職員	1	0
非常勤	16	2
内、県退職者	0	0
内、県職員	1	0
計	17	2
内、県関係者	2	0

③職員数 (H21.4.1現在) (人)

正職員	0	正職員	正職員
内、県退職者	0	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	4	歳	年
内、県職員	2		
臨時・嘱託	1	正職員平均年収	
内、県退職者		千円	
計	5		
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	—	人
役員報酬支給対象者平均年齢	—	歳
平均役員報酬額	—	千円/年

【財務】

①損益状況(20年度) (千円)

	金 額
経常収入 A	122,035
受託事業収入	98,631
補助金収入	946
自主事業収入	10,942
運用益収入	8,817
その他	2,699
経常支出 B	119,143
人件費	8,513
その他	110,630
経常損益 C = A - B	2,892
経常外収入	0
経常外支出	985
当期損益	1,907

②財務状況(20年度末) (千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	23,733	3.8
固定資産	600,144	96.2
資産計	623,877	100.0
流動負債	4,740	0.8
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	0	0.0
負債計	4,740	0.8
基本金	600,000	96.2
剰余金	19,137	3.1
資本計	619,137	99.2
負債・資本計	623,877	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率

【県の財政支出】 (千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	1,200	1,250	946	木材産業体質強化推進指導事業
委託費	13,561	14,564	15,231	都市エリア産学官連携促進事業、ペレットストーブモニター調査事業他
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	99.57	99.57	99.24	0.00	▲ 0.33
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	724.77	737.57	500.70	12.81	▲ 236.88
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	16,919	17,230	19,137	311	1,907
	経常利益率	%	▲ 2.25	0.27	2.37	2.52	2.10
	総資本利益率	%	▲ 0.39	0.05	0.46	0.44	0.41
発展性	経常収入額	千円	108,613	115,029	122,035	6,416	7,006
効率性	総資本回転率		0.18	0.19	0.20	0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	21,723	23,006	24,407	1,283	1,401
	人件費比率	%	8.44	7.78	6.98	▲ 0.66	▲ 0.80

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	事業収入 (千円)	目標	4,000	3,500	4,000	4,000
		実績	2,954	5,231	10,942	
経営改善指標	管理比率 (%)	目標	55	10	10	10
		実績	10	9	9	
事業成果指標	企業訪問・指導件数 (件)	目標	140	140	120	120
		実績	125	129	132	
事業成果指標	依頼試験件数 (件)	目標	90	90	90	90
		実績	71	96	112	
顧客満足度	顧客満足度指数	目標	85	85	85	85
		実績	83	81	87	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成20年度は、自主事業である依頼試験収入が増加したことで、単年度黒字となった。この依頼試験収入増加の主な要因は、県外の補助事業実施主体からの大規模な依頼試験であり、今後もこのような依頼があるかは不明である。また、平成15年度～平成20年度まで実施した都市エリア産学官連携促進事業が終了し、平成21年度からは、受託金が大幅に減少する。そのため、今後は大幅な増収増益は見込めないことから、自主財源収入の確保と管理費支出の抑制に引き続き努めていく必要がある。

顧客満足度については、昨年度と比較して6ポイント増加して目標にも達しており、サービス内容が利用者により認知された結果と言える。今後も実施しているサービスの質、内容を充実させるとともに、利用者に対する認知度を高めていく必要がある。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・自主事業である依頼試験収入が通常の2倍程度に増加し、経常利益2.8百万円を計上できている。経営努力の成果と評価される。 ・国費都市エリア産学官連携促進事業の委託収入80百万円は、最終年度分である。今後は大幅に減少する見込みであり、自主事業収入の確保と人件費、管理費の厳しい削減が求められると考える。また、繰越収支差額には、過年度からの研究寄付金繰越額4百万円が含まれるので、今後の費用負担が生じるとみられる。	